

統一的な基準による
稲敷市の財務書類
(平成28年度決算)

平成30年3月

総務部 財政課

目 次

- 1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・（1）
- 2 対象とする会計の範囲について・・・・（2）
- 3 財務書類（財務4表）について・・・・（3）
- 4 財務指標に関する分析・・・・・・・・（4）
- (資料)・・・・・・・・・・・・・・・・（7）

1. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「**現金主義会計**」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は、「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「**統一的な基準による地方公会計マニュアル**」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとなりました。

稲敷市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルという方法で作成し、財務書類の公表をしておりましたが、**平成28年度決算**から、国が定めた統一的な基準により作成することといたしました。

本編では、財務書類から算出できる稲敷市の「指標」を掲載いたしました。

今後は、他団体との比較・検証をしながら、稲敷市の財務状況の特徴や課題を明らかにし、健全な財政運営に努めてまいります。

※ 各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

人口一人当たりの数値を算出する際には、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口42,917人により算定しております。

2. 対象とする会計の範囲について

平成28年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区 分		対 象 と な る 会 計 等
連 結 会 計	一 般 会 計 等	一般会計 稲敷市・稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計 基幹水利施設管理事業特別会計
	事 業 会 計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業特別会計
	企 業 会 計	水道事業会計 工業用水道事業会計
	一 部 事 務 組 合 等	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合 稲敷地方広域市町村圏事務組合
	第三セク ター等	稲敷市農業公社

※公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しておりますので、連結対象会計の対象外としております。

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である平成29年3月31日です。

出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類（財務4表）について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

【貸借対照表】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

4 財務指標に関する分析

I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

① 住民一人当たり資産額

資産合計 / 住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

一般会計等	全体会計	連結会計
1,814 千円	1,978千円	2,113 千円

② 歳入額対資産比率

資産合計 / 歳入合計

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

一般会計等	全体会計	連結会計
3.58 年分	2.56 年分	2.39年分

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

一般会計等	全体会計	連結会計
50.5%	51.9%	51.7%

II. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

① 純資産比率

純資産合計 / 資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

一般会計等	全体会計	連結会計
62.9%	63.0%	63.7%

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債合計 / 公共資産（事業用資産＋インフラ資産）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等	全体会計	連結会計
41.6%	39.0%	37.9%

III. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

① 住民一人当たり負債額

負債合計 / 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

一般会計等	全体会計	連結会計
673千円	732千円	767千円

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

一般会計等	全体会計	連結会計
▲874,600千円	▲583,787千円	▲491,458千円

③ 債務償還可能年数

将来負担額－ 充当可能基金残高

／業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

一般会計等
19.51年

IV. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

住民一人当たり行政コスト

各行政コスト / 住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり行政コスト	416千円	620千円	716千円
住民一人当たり人件費	77千円	80千円	100千円
住民一人当たり減価償却費	49千円	56千円	61千円
住民一人当たり補助金等	77千円	314千円	370千円

V. 弾力性・・・「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」☒

行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト / 財源等（税収等 + 国県等補助金）

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

一般会計等	全体会計	連結会計
106.1%	103.2%	102.5%

VI. 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか」☒

受益者負担の割合

経常収益 / 経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

一般会計等	全体会計	連結会計
3.7%	5.6%	5.5%

(資料)

貸借対照表 (BS)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,075,034	固定負債	26,847,558
有形固定資産	60,683,154	地方債	23,305,605
事業用資産	26,649,727	長期未払金	-
土地	8,616,149	退職手当引当金	3,539,158
立木竹	-	損失補償等引当金	2,795
	32,250,501	その他	-
建物減価償却累計額	-14,733,478	流動負債	2,015,079
工作物	327,289	1年内償還予定地方債	1,820,123
工作物減価償却累計額	-76,734	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	179,746
航空機	-	預り金	15,210
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,862,636
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	266,000	固定資産等形成分	76,911,256
インフラ資産	33,783,813	余剰分(不足分)	-27,941,443
土地	2,098,850		
建物	568,542		
建物減価償却累計額	-319,485		
工作物	66,092,095		
工作物減価償却累計額	-34,684,687		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,498		
物品	1,059,579		
物品減価償却累計額	-809,965		
無形固定資産	4,460		
ソフトウェア	4,460		
その他	-		
投資その他の資産	12,387,420		
投資及び出資金	1,563,443		
有価証券	-		
出資金	1,561,472		
その他	1,972		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	219,602		
長期貸付金	253,851		
基金	10,375,091		
減債基金	1,858,362		
その他	8,516,729		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,567		
流動資産	4,757,415		
現金預金	847,127		
未収金	83,573		
短期貸付金	2,534		
基金	3,833,688		
財政調整基金	3,833,688		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,507	純資産合計	48,969,813
資産合計	77,832,449	負債及び純資産合計	77,832,449

行政コスト計算書 (PL)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	18,518,352
業務費用	9,773,763
人件費	3,289,014
職員給与費	2,597,069
賞与等引当金繰入額	179,746
退職手当引当金繰入額	-79,926
	592,124
物件費等	6,170,432
物件費	3,442,058
維持補修費	613,720
減価償却費	2,107,107
その他	7,546
その他の業務費用	314,318
支払利息	198,463
徴収不能引当金繰入額	24,567
その他	91,288
移転費用	8,744,589
補助金等	3,317,907
社会保障給付	2,499,943
他会計への繰出金	2,840,844
その他	85,895
経常収益	677,979
使用料及び手数料	87,278
その他	590,701
純経常行政コスト	17,840,373
臨時損失	47,657
災害復旧事業費	6,016
資産除売却損	40,208
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	63
その他	1,371
臨時利益	14,354
資産売却益	14,354
その他	-
純行政コスト	17,873,676

純資産変動計算書 (NW)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	50,029,167	76,959,217	-26,930,050	
純行政コスト (△)	-17,873,676		-17,873,676	
財源	16,814,321		16,814,321	
税金等	13,353,973		13,353,973	
国県等補助金	3,460,348		3,460,348	
本年度差額	-1,059,355		-1,059,355	
		-47,961	47,961	
有形固定資産等の増加		1,862,194	-1,862,194	
有形固定資産等の減少		-2,148,460	2,148,460	
貸付金・基金等の増加		1,062,911	-1,062,911	
貸付金・基金等の減少		-824,606	824,606	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-1,059,355	-47,961	-1,011,393	
本年度末純資産残高	48,969,813	76,911,256	-27,941,443	

資金収支計算書 (CF)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,422,856
業務費用支出	7,678,267
人件費支出	3,368,680
物件費等支出	4,066,059
支払利息支出	198,463
	45,065
移転費用支出	8,744,589
補助金等支出	3,317,907
社会保障給付支出	2,499,943
他会計への繰出支出	2,840,844
その他の支出	85,895
業務収入	17,222,875
税収等収入	13,375,236
国県等補助金収入	3,171,342
使用料及び手数料収入	87,168
その他の収入	589,129
臨時支出	6,016
災害復旧事業費支出	6,016
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	794,003
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,915,015
公共施設等整備費支出	1,862,194
基金積立金支出	1,031,663
投資及び出資金支出	3,736
貸付金支出	17,422
その他の支出	-
投資活動収入	1,047,949
国県等補助金収入	289,006
基金取崩収入	711,258
貸付金元金回収収入	32,185
資産売却収入	15,499
その他の収入	-
投資活動収支	-1,867,066
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,594,582
地方債償還支出	1,594,582
その他の支出	-
財務活動収入	2,371,833
地方債発行収入	2,371,833
その他の収入	-
財務活動収支	777,251
本年度資金収支額	-295,812
前年度末資金残高	1,127,729
本年度末資金残高	831,917
前年度末歳計外現金残高	18,068
本年度歳計外現金増減額	-2,858
本年度末歳計外現金残高	15,210
本年度末現金預金残高	847,127

貸借対照表 (BS)

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,017,723	固定負債	29,226,424
有形固定資産	66,440,509	地方債等	23,821,478
事業用資産	26,649,727	長期未払金	-
土地	8,616,149	退職手当引当金	3,630,543
立木竹	-	損失補償等引当金	2,795
	32,250,501	その他	1,771,608
建物減価償却累計額	-14,733,478	流動負債	2,205,281
工作物	327,289	1年内償還予定地方債等	1,860,424
工作物減価償却累計額	-76,734	未払金	99,534
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	192,137
航空機	-	預り金	15,210
航空機減価償却累計額	-	その他	37,975
その他	-	負債合計	31,431,705
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	266,000	固定資産等形成分	81,853,945
インフラ資産	39,130,654	余剰分(不足分)	-28,376,020
土地	2,201,347	他団体出資等分	-
建物	1,273,800		
建物減価償却累計額	-712,305		
工作物	78,240,117		
工作物減価償却累計額	-41,905,977		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,672		
物品	2,999,619		
物品減価償却累計額	-2,339,490		
無形固定資産	83,850		
ソフトウェア	4,460		
その他	79,390		
投資その他の資産	11,493,365		
投資及び出資金	115,256		
有価証券	-		
出資金	113,284		
その他	1,972		
長期延滞債権	493,757		
長期貸付金	253,851		
基金	10,691,512		
減債基金	1,858,362		
その他	8,833,150		
その他	-		
徴収不能引当金	-61,012		
流動資産	6,891,906		
現金預金	2,767,922		
未収金	302,907		
短期貸付金	2,534		
基金	3,833,688		
財政調整基金	3,833,688		
減債基金	-		
棚卸資産	6,437		
その他	5,830		
徴収不能引当金	-27,412		
繰延資産	-	純資産合計	53,477,924
資産合計	84,909,629	負債及び純資産合計	84,909,629

行政コスト計算書 (PL)

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	28,184,417
業務費用	11,023,520
人件費	3,427,597
職員給与費	2,832,604
賞与等引当金繰入額	192,137
退職手当引当金繰入額	-209,997
物件費等	612,853
物件費	7,146,911
維持補修費	4,078,825
減価償却費	650,841
その他	2,409,688
その他の業務費用	7,557
支払利息	449,013
徴収不能引当金繰入額	210,578
その他	61,672
移転費用	17,160,897
補助金等	13,478,305
社会保障給付	2,500,903
他会計への繰出金	1,095,662
その他	86,027
経常収益	1,568,766
使用料及び手数料	914,797
その他	653,969
純経常行政コスト	26,615,651
臨時損失	47,684
災害復旧事業費	6,016
資産除売却損	40,208
損失補償等引当金繰入額	63
その他	1,397
臨時利益	14,354
資産売却益	14,354
その他	-
純行政コスト	26,648,980

純資産変動計算書 (NW)

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,330,833	82,159,158	-27,828,324	-
純行政コスト (△)	-26,648,980		-26,648,980	-
財源	25,791,297		25,791,297	-
税金等	19,338,000		19,338,000	-
国県等補助金	6,453,297		6,453,297	-
本年度差額	-857,683		-857,683	-
		-303,277	303,277	
有形固定資産等の増加		1,933,377	-1,933,377	
有形固定資産等の減少		-2,470,341	2,470,341	
貸付金・基金等の増加		1,120,841	-1,120,841	
貸付金・基金等の減少		-887,153	887,153	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,774	4,774		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-6,710	6,710	
本年度純資産変動額	-852,909	-305,213	-547,696	-
本年度末純資産残高	53,477,924	81,853,945	-28,376,020	-

資金収支計算書 (CF)

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,849,312
業務費用支出	8,688,415
人件費支出	3,636,175
物件費等支出	4,738,617
支払利息支出	210,578
	103,045
移転費用支出	17,160,897
補助金等支出	13,478,305
社会保障給付支出	2,500,903
他会計への繰出支出	1,095,662
その他の支出	86,027
業務収入	27,019,125
税金等収入	19,297,359
国県等補助金収入	6,160,850
使用料及び手数料収入	915,191
その他の収入	645,725
臨時支出	6,042
災害復旧事業費支出	6,016
その他の支出	26
臨時収入	-
業務活動収支	1,163,771
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,008,982
公共施設等整備費支出	1,918,847
基金積立金支出	1,070,912
投資及び出資金支出	1,800
貸付金支出	17,422
その他の支出	-
投資活動収入	1,050,845
国県等補助金収入	289,006
基金取崩収入	711,258
貸付金元金回収収入	32,185
資産売却収入	15,499
その他の収入	2,897
投資活動収支	-1,958,136
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,594,582
地方債等償還支出	1,594,582
その他の支出	-
財務活動収入	2,324,647
地方債等発行収入	2,324,647
その他の収入	-
財務活動収支	730,064
本年度資金収支額	-64,301
前年度末資金残高	2,817,013
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,752,712
前年度末歳計外現金残高	18,068
本年度歳計外現金増減額	-2,858
本年度末歳計外現金残高	15,210
本年度末現金預金残高	2,767,922

貸借対照表 (BS)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,194,788	固定負債	30,536,645
有形固定資産	70,245,803	地方債等	24,325,014
事業用資産	30,164,674	長期未払金	-
土地	9,006,209	退職手当引当金	4,418,619
立木竹	-	損失補償等引当金	2,795
	37,982,019	その他	1,790,218
建物減価償却累計額	-17,416,381	流動負債	2,370,904
工作物	415,446	1年内償還予定地方債等	1,967,062
工作物減価償却累計額	-88,620	未払金	102,021
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	248,252
航空機	-	預り金	15,594
航空機減価償却累計額	-	その他	37,975
その他	-	負債合計	32,907,549
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	266,000	固定資産等形成分	87,451,373
インフラ資産	39,130,654	余剰分(不足分)	-29,674,062
土地	2,201,347	他団体出資等分	2,792
建物	1,273,800		
建物減価償却累計額	-712,305		
工作物	78,240,117		
工作物減価償却累計額	-41,905,977		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,672		
物品	3,775,759		
物品減価償却累計額	-2,825,284		
無形固定資産	87,900		
ソフトウェア	8,357		
その他	79,543		
投資その他の資産	12,861,085		
投資及び出資金	65,266		
有価証券	-		
出資金	63,284		
その他	1,981		
長期延滞債権	494,766		
長期貸付金	253,851		
基金	12,108,413		
減債基金	1,858,362		
その他	10,250,050		
その他	-		
徴収不能引当金	-61,211		
流動資産	7,492,864		
現金預金	2,943,744		
未収金	307,739		
短期貸付金	2,534		
基金	4,254,052		
財政調整基金	4,254,052		
減債基金	-		
棚卸資産	6,437		
その他	5,830		
徴収不能引当金	-27,472		
繰延資産	-	純資産合計	57,780,103
資産合計	90,687,652	負債及び純資産合計	90,687,652

行政コスト計算書 (PL)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	32,524,131
業務費用	12,973,703
人件費	4,310,081
職員給与費	3,663,866
賞与等引当金繰入額	248,252
退職手当引当金繰入額	-220,044
618,008	618,008
物件費等	8,081,518
物件費	4,634,830
維持補修費	817,938
減価償却費	2,619,555
その他	9,195
その他の業務費用	582,103
支払利息	217,170
徴収不能引当金繰入額	61,816
その他	303,117
移転費用	19,550,428
補助金等	15,861,727
社会保障給付	2,501,466
他会計への繰出金	1,095,662
その他	91,573
経常収益	1,795,548
使用料及び手数料	1,028,056
その他	767,492
純経常行政コスト	30,728,583
臨時損失	50,486
災害復旧事業費	6,016
資産除売却損	43,010
損失補償等引当金繰入額	63
その他	1,397
臨時利益	14,354
資産売却益	14,354
その他	-
純行政コスト	30,764,715

純資産変動計算書 (NW)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,570,902	87,871,486	-29,303,287	2,702
純行政コスト (△)	-30,764,715		-30,764,497	-217
財源	29,969,067		29,968,763	304
税金等	21,366,036		21,366,036	-
国県等補助金	8,603,031		8,602,726	304
本年度差額	-795,648		-795,735	87
		-349,158	349,158	
有形固定資産等の増加		1,997,826	-1,997,826	
有形固定資産等の減少		-2,689,129	2,689,129	
貸付金・基金等の増加		1,285,685	-1,285,685	
貸付金・基金等の減少		-943,541	943,541	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,774	4,774		
他団体出資等分の増加			-3	3
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	75	-75,729	75,804	
本年度純資産変動額	-790,799	-420,113	-370,776	90
本年度末純資産残高	57,780,103	87,451,373	-29,674,062	2,792

資金収支計算書 (CF)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,994,231
業務費用支出	10,443,989
人件費支出	4,534,590
物件費等支出	5,464,632
支払利息支出	217,170
	227,597
移転費用支出	19,550,242
補助金等支出	15,861,727
社会保障給付支出	2,501,280
他会計への繰出支出	1,095,662
その他の支出	91,573
業務収入	31,413,164
税収等収入	21,325,395
国県等補助金収入	8,304,116
使用料及び手数料収入	1,028,450
その他の収入	755,202
臨時支出	6,042
災害復旧事業費支出	6,016
その他の支出	26
臨時収入	-
業務活動収支	1,412,891
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,235,228
公共施設等整備費支出	1,980,249
基金積立金支出	1,235,757
投資及び出資金支出	1,800
貸付金支出	17,422
その他の支出	-
投資活動収入	1,113,709
国県等補助金収入	295,473
基金取崩収入	767,646
貸付金元金回収収入	32,185
資産売却収入	15,508
その他の収入	2,897
投資活動収支	-2,121,519
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,711,790
地方債等償還支出	1,705,620
その他の支出	6,169
財務活動収入	2,361,958
地方債等発行収入	2,361,958
その他の収入	-
財務活動収支	650,169
本年度資金収支額	-58,459
前年度末資金残高	2,986,606
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,928,148
前年度末歳計外現金残高	18,452
本年度歳計外現金増減額	-2,855
本年度末歳計外現金残高	15,597
本年度末現金預金残高	2,943,744